

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 暮らしの安全教育教材制作事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民生活課 消費生活安全係

電話番号：058-272-1111 (内 2985) E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,352 千円 (前年度予算額：2,703 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,703	0	0	0	0	0	0	0	2,703
要求額	3,352	0	0	0	0	0	0	0	3,352
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・消費生活、防犯、交通安全、NPOとの協働など様々な情報が様々な所から発信され、情報過多で分かりにくい面があったが、これらの情報を「暮らしの安全」情報として一元化し、暮らしに潜む危険から自らを守る意識を醸成していく。
- ・消費トラブル、事件・事故の被害者は高齢者に多いため、高齢者とともに、未来を担う子どもたちを被害から守る必要がある。
- ・高齢者の被害防止とともに、少子化が進む中、未来を担う地域の宝である子供たちの被害防止は喫緊の課題である。

(2) 事業内容

①暮らしの安全に関するガイドブック及びカレンダーの作成

消費生活、防犯、交通安全、NPOとの協働など、県民の日常生活により身近な「暮らしの安全」に係る情報を、分かりやすく伝えるための小学生向け教材及び高齢者向けカレンダーを作成する。

②総合学習における「暮らしの安全」教育

総合学習の時間で「暮らしの安全」を積極的にテーマとして取り上げる県

内の小学6年生全員にガイドブックを配布し、教育現場で活用する。

(作成部数：20,500部)

③ 高齢者世帯訪問

老人クラブ未加入世帯を中心に、高齢者世帯を直接訪問して、暮らしに潜む危険への対応や実際に起きた事例をカレンダーで示しながら配布。

(作成部数 52,000部：高齢者世帯訪問 35,000部、消費者行政及び福祉部門 17,000部)

(3) 県負担・補助率の考え方

地域と一体となって、安心して暮らせる社会を実現するため、県負担が必要である。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,352	暮らしの安全に関するガイドブック及びカレンダーの作成
合計	3,352	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】 2 健やかで安らかな地域づくり

(2) 安らかに暮らせる地域

3 犯罪・交通事故防止の推進

【岐阜県消費者施策推進指針】 1 消費者教育・啓発

(2) 後年度の財政負担

・5年を目途に事業の継続等について必要な検討を実施する。

(3) 事業主体及びその妥当性

地域と一体となって、暮らしの安全の確保を図り、安心して暮らせる社会を実現するため、県がその主体的役割を果たすことが重要である。

事業評価調査書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
暮らしに潜む危険を認識し、消費トラブルや事件・事故から自らを守る力を向上させ、暮らしの安全意識の醸成を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
高齢者世帯訪問数 (累計)	178,672 (H27)	278,225 (H30)	308,444 (R1)	432,542 (R5)	71.3%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
高齢者向け及び小学生向けに暮らしの安全に関するガイドブックを作成した。高齢者向けは世帯訪問や出前講座で配布し、小学生向けは各校に配付した。

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
高齢者や小学生の被害の未然防止、及び万が一被害に遭った場合にもすぐに近くの相談センターに相談し被害を最小限に抑えることが期待できる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	高水準で推移する高齢者の消費トラブル、事件・事故の未然防止のため、家庭、学校、地域において、暮らしの安全に関する教育を行う事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	高齢者向けは、世帯訪問により配布するとともに、出前講座にて活用していただいている。小学生向けは、小学6年生全員に配付し、家庭科の授業等で活用していただいている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	冊子の軽量化を図り、世帯訪問時の負担を軽減した。小学生向けは配布時期を夏休み明けとし、授業で活用しやすくした。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域と行政が一体となって、安心して暮らせる社会づくりのための事業展開が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 消費生活、防犯、交通安全等の県民生活に係るニーズを踏まえ、5年を目途に事業継続について検討を行う。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	